



平成 29 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ー ク ン  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 蛭 間 久 季  
(コード番号：3927)  
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 企 画 室 長 佐 藤 敏 和  
(TEL. 03-5825-9340)

**顧客情報（個人情報を含む）に関する恐喝未遂事件について**  
**（総括報告書）**

この度平成 28 年 1 月 4 日に発生しました標記事件についてご報告申し上げます。

**1. 事件の概要**

平成 28 年 1 月 4 日(月)に、外部業者に委託している社外の iDC（インターネットデータセンター）に設置している弊社バックアップサーバへ不正アクセスし、顧客企業リストの一部を窃取した旨、及び期限内に要求額の金銭を支払わなければ、当該情報を公開すると恐喝する旨の匿名の封書を受け取りました。

**2. 被害状況**

弊社内で調査したところ外部委託先である iDC（インターネットデータセンター）に設置している弊社バックアップサーバにインターネットから不正アクセスされた痕跡を確認したことから、警察及び外部の専門機関の協力を得て、事実関係の調査及び再発防止に向けた対応を行いました。結果は以下の通りでございます。

不正アクセスを受けたシステムにつきましては、侵入原因及び被害範囲の調査を行いました。今回の不正アクセスによる顧客情報の窃取の手口として考えられるのは、①Web システムへの管理者権限を持つアカウントのなりすましによりログインされて情報が持ち出された可能性が高いと判断しておりますが、②サーバや Web アプリケーションの脆弱性を悪用され、情報が持ち出された可能性および、③SSH（セキュアシェル）サービス等による不正ログインにより、サーバに侵入され情報が持ち出された可能性にも配慮して、調査致しました。アクセスログ情報等を分析するフォレンジック調査を実施する事により、今回の手口は、①Web システムへの管理者権限を持つアカウントへのなりすましにより情報が持ち出されたと最終的に判断しております。

加えて、他のシステムに対しても、セキュリティ対策と監視を強化した上で、不正アクセスの痕跡がないか全面的な調査を行いました。プラットフォーム診断、Web アプリケーション診断では、サイト、利用者に重大な影響を及ぼし、サイトの社外的信頼性失墜につながると判断され早急な対応が必要となるような重要な問題は確認されませんでした。間接的に攻撃に利用される可能性があり、複数組み合わせることで実害への発展のおそれがある改善点が4件確認され対策を講じております。

不正アクセスにより窃取された可能性が判明しているお客様は、3,859社でした。また、情報の窃取とは別に、3社のお客様アカウントへの不正アクセスの痕跡も確認しました。窃取された可能性が判明している情報の項目は、ご登録を頂きました、会社名、ご担当者名、メールアドレス、電話番号、住所の5項目となります。

### 3. 経過と事件への対応

弊社は、事件の内容に鑑み、管轄の警察署に、事実関係の報告と捜査依頼を行いました。警察からのご指導に従い、弊社は恐喝行為（金銭の要求）には、事件発生から現在に至るまで一切応じておりません。

また、警察の捜査に協力する観点で、弊社で行う様々な対策や、事件内容の開示を行う際には、逐一警察に確認を行いながら実施しておりました。

事件の原因ですが、発端となった外部 iDC サーバへの不正侵入で顧客情報の漏えいが発生したことですが、弊社では、外部のデータセンターに重要情報を保管していたことが事件の発生に繋がったと考えており、その対策を既に実施済みでございます。

繰り返しになりますが、犯人自身が設定した期限を経過後においても弊社は金銭要求に応じておりません。その後、犯人の動きがなく、犯人の特定もできず、事件の進展もない状況でございます。

弊社では、今回の事案を厳粛に受け止め、下記のとおり常勤の全取締役の処分を平成 28 年 2 月 15 日開催の定時取締役会で決議致しました。

#### 記

##### 減給処分

代表取締役社長	蛭間 久季	役員報酬の 30%を返上 同年2月より4か月間
常務取締役	田部井 浩二	役員報酬の 10%を返上 同年2月より4か月間
取締役	神長 治	役員報酬の 10%を返上 同年2月より4か月間
取締役	佐藤 敏和	役員報酬の 10%を返上 同年2月より4か月間
取締役	嶺村 慶一	役員報酬の 10%を返上 同年2月より4か月間
取締役	吉森 大介	役員報酬の 30%を返上 同年2月より4か月間

### 4. 再発防止の対策

平成 28 年 1 月 5 日からインターネット監視サービスを提供している企業（以下「調査会社」

といたします。)と共同して、不正アクセスが発生したサーバを含む全ての外部委託先の社外サーバ及び社内全てのセキュリティ環境の調査(以下「本調査」といいます。)を、実施いたしました。

社外セキュリティ環境についての調査は、調査会社が行う一方、社内セキュリティ環境については、弊社が中心に調査を行いました。

平成 28 年 1 月 15 日に完了しました本調査の結果を基に、弊社セキュリティ対策について平成 28 年 2 月 9 日に以下の通りご報告しております。

#### ① 侵入手口及び対策について

今回の不正アクセスによる顧客情報の窃取の手口として考えられるのは、前記の「被害状況」のところで述べた通りで、その対策の検討についても行いました。本調査の結果を基に、上記記載の不正侵入原因に対しての対策を行い、外部者による社外サーバへの不正侵入を防止するセキュリティ環境の構築を行いました。具体的には、外部サーバに対する対策として、OS の脆弱性対策や Web アプリケーションファイアウォールの導入、ネットワークの監視強化、不正プログラムの侵入検知、社内の各クライアント PC の認証システム強化、重要なドキュメントやデータの暗号化、定期的なシステム監査を順次実施しております。

#### ② 社内セキュリティ環境調査について

本調査は、社外セキュリティ環境のみではなく社内のセキュリティ環境も対象として実施したものでございます。調査内容は、社内セキュリティへの不正アクセス及び不正使用の痕跡があるかどうか、また、社内クライアント PC にウィルスやスパイウェア等のマルウェアが存在しているかどうか等を調査いたしました。結果としましては、問題は確認されませんでした。しかし、社内管理体制を強化するため、組織的・人的安全管理措置として、情報セキュリティ管理規程や情報セキュリティ管理マニュアルの制定を行い、社内ネットワークに対する対策としては、ネットワークの監視強化、各 PC のログ取得と保管やファイルサーバのアクセス権限見直しなども実施しております。

### 5. 取引先等への影響と対策

弊社は、本件にて被害があったサーバのみではなく、他の社外サーバの安全性について確認をするために、本調査のため、弊社の Ahkun EX AntiMalware シリーズ製品・サービスの一部機能を提供する社外サーバをインターネットから遮断して平成 28 年 1 月 9 日からサービスを停止しておりました。しかしながら、本調査により、社外サーバのさらなるセキュリティ強化策を講じ、安全性が確保されましたので、停止しておりました製品サービスを同年 1 月 18 日に再開致しました。

また、本事件は、弊社のセキュリティ製品自体のセキュリティレベルとの関係はございません。現在のところ、弊社が提供しておりますセキュリティ製品・サービスをご利用のお客様におけ

る本件による被害は発生しておらず、お客様との契約の解除等はありません。

## 6. 業績への影響

今回の事案に掛かる費用（ネットワーク調査費用、対策設置費用、弁護士費用、お客様対応費用等）は、情報セキュリティ対策費として平成28年3月期に8,920千円を計上致しました。

平成28年1月12日に開示しました「顧客情報（個人情報含む）に関する恐喝事件への対応について」の事件発生により、同年1月13日より大手通信機器販売事業者にて弊社のアンチマルウェア製品及びPC業務管理製品の新規販売取扱が一時停止となっておりますため、平成28年3月期の1月の月次売上予算に対して、同月の月次売上実績が大幅に減少しております。その後、大手通信機器販売事業者により、同年1月中に当社の社内セキュリティ管理体制及び製品管理体制について社内調査が行われた結果、双方とも問題ないと判断されましたため、同年2月12日よりアンチマルウェア及びPC業務管理製品の取扱いが再開されております。大手通信機器販売事業者経由の受注は回復傾向となりましたが、同年1月以降、売上の大幅な落込みをカバーできず、平成28年3月期は、前期比で減収減益の結果となりました。

平成29年3月期においては、平成28年1月に発生しました情報漏洩事件により、当社は大手通信機器販売事業者向けを含め、当社製品のセキュリティ品質の担保検査のため、一時的に製品出荷を見合わせました。この事も手伝って特に大手通信販売事業者向け当社製品の取扱量が大幅に減少しました。当社の業績を低下させる根本的な要因であります。それに加えて以下の三つの要因が年間を通して業績に影響を及ぼすことを見込まれております。

第一に、通信機器メーカーに対するOEM関連事業の進捗による影響がございます。当社の売上高及び各段階損益は、当該事業に依存している割合が非常に大きいものとなっております。当社は通信機器メーカーに対して、先方の自社製UTM製品（注1）の組込み用ソフトウェアを提供しております。

当事業年度第2四半期累計期間において、当該通信機器メーカーが新製品の発売を控え、当該UTM製品の出荷及び生産を抑制しておりました。そのため、当社が提供するソフトウェアの売上が減少し、売上高及び各段階損益を減少させる要因となりました。さらに、昨年8月より、当該新製品が発売されましたが、発売後の売れ行きは予想を下回って推移いたしました。

当第3四半期中におきましては、通信機器メーカーの新製品の売行きは予想を更に下回ってしまい、当事業年度中においても改善される見込みが薄いため、通信機器メーカー関連事業の進捗は、引き続き当社の売上高及び各段階損益に大きなマイナス影響を及ぼすと考えております。

第二に、Web データベースセキュリティ商品関連事業の進捗による影響がございます。当社は、海外よりWeb データベースセキュリティ商品を輸入し、システムインテグレータ経由で販売しております。そのため、当社が提携しておりますシステムインテグレータが情報システム開発関連の案件を受注することが、当該商品の売上増加の必須条件となります。しかしながら、当社が見込んでおりました数件の大型の情報システム開発案件が失注する結果、Web デー

タベースセキュリティ商品関連事業の売上が減少し、売上及び収益全体を減少させる要因となっております。

第三に、大手OA販売会社関連事業の進捗による影響がございます。

平成29年3月期第4四半期において、当社は各種営業施策の実行により、大手OA販売会社関連の売上の増加を計画しておりました。

しかし、各種営業施策の効果が得られず、大手OA販売会社は競合他社の製品の採用を決定したため、平成29年3月期第4四半期中に計画しておりました当該売上の増加は見込めず、当社の売上高及び各段階損益にマイナス影響を及ぼすと考えております。

以上に挙げました三つの要因が当社の業績に影響を及ぼす可能性が高い状況を踏まえ、通期業績は、平成28年度3月期比で減収となります結果、経常赤字に転落せざるを得ない状況であります。

(注1) UTM製品とは、複数の異なるセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合した製品であります。

## 7. 今後の事業戦略

現在取り組んでいること、来期以降の戦略については以下の通り考えております。

### ① PC業務管理製品の拡販と新製品の発売

昨年5月に当社は、企業のPC業務を管理することを主目的とする製品である「Ahkun PasoLog Server (注2)」をリリースしております。

当該製品は、当社が従前より販売している「Ahkun AutoDaily Server」の上位機種であり、当該製品に搭載されているソフトウェアは100%自社開発であります。そのため、Ahkun AutoDaily Serverよりも粗利率が高く、また、同業他社との事業提携の可能性の拡大にも寄与できます。当該製品の更なる拡販により、弊社全体の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

また、来期中に新製品の発売を予定しており、業績に寄与するものと考えております。

### ② 販路の多角化

当社の売上高及び各段階損益は、OEM関連事業に大きく依存しております。そのため、特定事業への依存が高い状況を如何に解消するかは、当社にとって重要な経営課題であると認識しております。この経営課題を解決するためには、販路の多角化を図る必要があると当社は考えております。販路の多角化を図るに当たって、まずはOA販売代理店や商社などの販売代理店の開拓に注力して参ります。そして、通信機器メーカーのようなOEM供給先の開拓も行っていく予定であります。

現在、当社は大手総合OA商社やシュレッダー販社等の販売代理店との業務提携案件の交渉を進めておりますが、業務提携が順調に成立した場合、弊社全体の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

### ③ 通信機器メーカーへの拡販支援

現状における当社の売上及び各段階損益は、弊社のOEM提供先である通信機器メーカー関連の売上に依存する割合が大きいものとなっております。従って、当事業年度において、通信機器メーカーへの拡販支援も取り組むべき重要な課題であります。

拡販支援策について、当社内で企画し順次実行しておりますが、施策による明確な効果が得られる場合、弊社全体の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

#### ④ パワードプロセスコンサルティング株式会社との資本・業務提携

当社は、昨年12月28日開催の取締役会の決議により、パワードプロセスコンサルティング株式会社発行の無担保転換社債型新株予約権付社債の引受を行い、同社と資本・業務提携（注3）を締結しております。

今後において当社は、パワードプロセスコンサルティング株式会社の持つ販路を活用しながら拡販活動を行うこととパワードプロセスコンサルティング株式会社と共同で新製品や新事業の開発を行うことを戦略方針として定めておりますが、当事業年度において、当社の業績に与える影響は軽微であると予測しております。

ただし、当社とパワードプロセスコンサルティング株式会社の業務提携における戦略方針の実行による明確な効果が得られる場合、当社全体の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

（注2） Ahkun PasoLog Serverの詳細については、当社が昨年4月20日にプレスリリースを行いました「アークン、ラクラク業務管理システム「Akhun PasoLog Server」を販売開始」をご参照ください。

（注3） パワードプロセスコンサルティング株式会社と弊社の資本・業務提携の詳細については、当社が昨年12月28日に適時開示いたしました「パワードプロセスコンサルティング株式会社との資本・業務提携及び無担保転換社債型新株予約権付社債の引受けに関するお知らせ」をご参照ください。

本件に関しましては、株主の皆様、お取引先様の皆様ほか、ステークホルダーの方々に多大のご迷惑とご心配をお掛けし、誠に申し訳ございません。弊社としましては、今後本件に関する動き等がありましたら、即刻お伝えしたいと考えております。引き続きよろしくお引き立てのほど、お願い申し上げます。

下記に、本件に係る開示について、開示日と標題を掲載いたしました。個別の内容につきましては、当社IR情報をご参照のほどお願い申し上げます。

#### 記

- ・平成28年1月12日  
「顧客情報（個人情報含む）に関する恐喝未遂事件への対応について」
- ・平成28年1月14日  
「現在の弊社業務への影響についてのお知らせ」
- ・平成28年1月19日  
「弊社セキュリティ環境の調査及び対策設置についての報告」

- ・平成 28 年 2 月 9 日  
「社内調査・対策チームからの最終報告及び特別損失の計上についてのお知らせ」
- ・平成 28 年 2 月 15 日（訂正：平成 28 年 2 月 16 日）  
「業績予想の修正に関するお知らせ」
- ・平成 28 年 2 月 15 日（訂正：平成 28 年 2 月 16 日）  
「不正アクセス情報窃取事件発生に対する全取締役の処分についてのお知らせ」
- ・平成 28 年 2 月 26 日  
「通期業績予想の公表に関するお知らせ」
- ・平成 28 年 10 月 31 日  
「通期業績予想の修正に関するお知らせ」
- ・平成 29 年 2 月 14 日  
「通期業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」

以上

**【お問い合わせ先】**

当社経営企画室

電話番号：03-5825-9340

受付時間：9：30～17：30（土日、祝日を除く。）